

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(4月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	7	5	2	40.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2		2	-
13 一般機械器具	1	1		
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	4	2	2	100.0%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	2	5	-3	-60.0%
01 製造業小計	19	15	4	26.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	7 (1)	13	-6 (1)	-46.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋		3	-3	-100.0%
02 木造家屋建築	5	1	4	400.0%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	4	5	-1	-20.0%
02 建築工事	11	10	1	10.0%
03 その他の建設	4	2	2	100.0%
03 建設業小計	22 (1)	25	-3 (1)	-12.0%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	8	14	-6	-42.9%
03 道路貨物運送	23	28	-5	-17.9%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	32	43	-11	-25.6%
01 陸上貨物	4	2	2	100.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	4	2	2	100.0%
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業		2	-2	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		2	-2	-100.0%
01 卸売業	2	5	-3	-60.0%
02 小売業	30	30		
03 理美容業				-
04 その他の商業	4	4		
08 商業	36	39	-3	-7.7%
01 金融業				-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業				-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	5	11	-6	-54.5%
12 教育研究	2	1	1	100.0%
01 医療保健業	89	64	25	39.1%
02 社会福祉施設	70	129	-59	-45.7%
03 その他の保健衛生	2		2	-
13 保健衛生業	161	193	-32	-16.6%
01 旅館業				-
02 飲食店	5	2	3	150.0%
03 その他の接客	3	3		
14 接客娯楽	8	5	3	60.0%
15 清掃・と畜	8	5	3	60.0%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	3	7	-4	-57.1%
17 その他の事業	3	7	-4	-57.1%
合 計	300 (1)	348	-48 (1)	-13.8%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。